

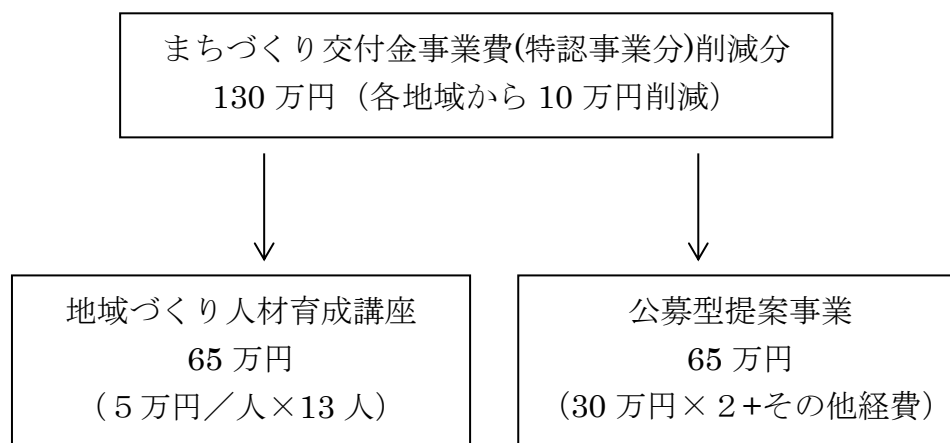
平成 31 年度地域づくり人材育成講座及び公募型提案事業について

まちづくりコーディネーター養成講座は今年度廃止され、市民公募型提案事業についても来年度で廃止する方向で協議されているところであります。

これらの事業内容である地域の人材発掘・育成、地域課題の解決するための事業は必要であり、拡大を図っていかなくてはならないと考えています。

しかし、両事業について昨年同様予算を要求しても予算化される可能性が低い状況にあります。そこで、

まちづくり交付金を一部削減（130 万円）し、その削減分を人材発掘・育成事業と地域課題の解決する事業に充てる提案を、各地域振興会長の了解を得られれば当局にしていきたいと考えています。



★地域づくり人材育成講座

例) 全国市町村国際文化研修所 全国地域づくり人材塾（2泊3日）など

★公募型提案事業

事業について広く市民に周知し、市と協働事業を推進していく。また、制度についても誰もが地域課題に取り組みやすくできるよう見直しを行う。

例) コミュニティビジネス事業については、補助率を 8/10→10/10 に変更

○まちづくり交付金の拡充・削減について

- ・ 閉校のグラウンド除草費（上中島、松倉） 245 千円
- ・ ウォーキングマップ作成等 50 千円
- ・ 広報配布分 △250 千円